



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 西松建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1820

URL <http://www.nishimatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 晴貞

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小野 雅生

TEL 03-3502-0232

四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	53,387	△29.0	△655	—	△770	—	1,369	—
22年3月期第1四半期	75,183	△3.0	△1,604	—	△1,167	—	△1,303	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	4.94	—
22年3月期第1四半期	△4.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	377,453	115,010	30.3	412.05
22年3月期	414,393	116,599	28.0	417.92

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 114,255百万円 22年3月期 115,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	4.00	4.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	134,000	△11.9	0	—	△1,000	—	△1,200	—	△4.33
通期	273,000	△31.2	2,700	—	1,200	—	700	—	2.52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 — 社 ( ) 除外 — 社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

23年3月期1Q	277,957,513株	22年3月期	277,957,513株
23年3月期1Q	672,342株	22年3月期	667,290株
23年3月期1Q	277,286,915株	22年3月期1Q	277,312,405株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,000	△10.7	0	—	△1,000	—	△1,200	—	△4.33
通期	268,000	△31.3	2,500	—	1,000	—	600	—	2.16

(注) 当四半期における個別業績予想の修正有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

- (1) 平成22年5月14日に公表いたしました個別業績予想から修正は行っておりません。
- (2) 本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
4. 補足情報 .....	13
(1) 個別業績の概況（参考） .....	13
(2) 個別受注の概況（参考） .....	14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念など景気を下押しするリスクが存在するなか、アジアを中心とした輸出の増加などから企業収益の改善がみられるものの、設備過剰感は依然として高く、失業率も高水準で推移するなど、厳しい状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は縮減傾向に歯止めがかからず低調に推移し、民間設備投資は設備過剰感が依然高い状況が続き、厳しい受注環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高につきましては、前年同期と比べ21,796百万円減少(29.0%減)の53,387百万円となり、利益面につきましては、営業損失655百万円(前年同期は営業損失1,604百万円)、経常損失770百万円(前年同期は経常損失1,167百万円)となり、四半期純損益につきましては、四半期純利益1,369百万円(前年同期は四半期純損失1,303百万円)となりました。

当社グループの売上高は、下半期、特に第4四半期に集中する傾向があり、人件費その他の固定費が恒常的に発生することから、第1四半期の売上高に対する費用負担割合が大きくなる傾向があるため、当第1四半期連結会計期間においては、営業損失、経常損失となっております。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

従来、事業の種類別セグメント情報は、「建設事業」「不動産事業等」に区分しておりましたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を「建設事業(土木)」「建設事業(建築)」並びに「不動産事業等」に変更しております。

なお、当第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しているため、セグメント売上高およびセグメント利益につきましては、対前年同期との金額比較は記載しておりません。

#### ① 建設事業(土木)

当セグメントの売上高は21,853百万円、セグメント損失は248百万円となりました。

なお、当社単体における土木工事の受注高は、前年同期と比べ19,521百万円減少(74.9%減)の6,528百万円となりました。

#### ② 建設事業(建築)

当セグメントの売上高は30,117百万円、セグメント損失は107百万円となりました。

なお、当社単体における建築工事の受注高は、前年同期比べ20,201百万円増加(122.5%増)の36,697百万円となりました。

#### ③ 不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の賃貸収入により構成されており、セグメントの売上高は2,845百万円、セグメント利益は306百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期末の資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等の減少や株価の下落に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末と比較して36,940百万円減少(8.9%減)の377,453百万円となりました。

当第1四半期末の負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少や新株予約権付社債の償還等により、前連結会計年度末と比較して35,350百万円減少(11.9%減)の262,443百万円となりました。

当第1四半期末の純資産につきましては、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して1,589百万円減少(1.4%減)の115,010百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.3ポイント増加して30.3%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年同期と比べ5,965百万円増加(9.6%増)し、67,944百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が919百万円(前年同期は税金等調整前四半期純損失1,194百万円)となり、仕入債務の減少や早期退職者特別加算金等引当金の減少があったものの、売上債権の減少等により、11,337百万円(前年同期は12,804百万円)の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入により、3,816百万円の資金増加(前年同期は35百万円の資金減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があったものの、新株予約権付社債の償還による支出等により、7,488百万円(前年同期は14,707百万円)の資金減少となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

前回発表(平成22年5月14日)の業績予想に変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

(棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げの方法)

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## (繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

## (原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰り延べております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## ① 会計処理基準に関する事項の変更

## (「資産除去債務に関する会計基準」の適用)

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

これにより、当第1四半期連結会計期間の営業損失、経常損失がそれぞれ2百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が80百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、189百万円であります。

## (「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の変更

## (税金費用の計算)

税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用していましたが、年度の税効果会計適用後の実効税率を合理的に算定することが困難となったため、当第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法により税金費用を計算する方法を採用しております。

なお、当該変更による影響額は、見積実効税率を合理的に見積ることができないため記載しておりません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	68,583	61,496
受取手形・完成工事未収入金等	102,554	141,419
未成工事支出金	51,541	50,213
販売用不動産	8,589	9,117
不動産事業支出金	7,699	6,021
材料貯蔵品	497	223
繰延税金資産	29	31
その他	24,370	23,735
貸倒引当金	△2,297	△2,536
流動資産合計	261,568	289,722
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	23,445	25,233
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,172	1,262
土地	33,866	34,922
リース資産（純額）	158	83
建設仮勘定	205	210
有形固定資産計	58,848	61,711
無形固定資産		
無形固定資産	645	656
投資その他の資産		
投資有価証券	47,836	52,934
長期貸付金	4,127	4,790
その他	13,834	13,214
貸倒引当金	△9,407	△8,636
投資その他の資産計	56,390	62,302
固定資産合計	115,884	124,670
資産合計	377,453	414,393



(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	88,077	106,744
短期借入金	42,386	42,805
未払法人税等	392	883
未成工事受入金	44,662	43,352
完成工事補償引当金	1,329	1,230
賞与引当金	147	288
工事損失引当金	2,923	3,329
不動産事業等損失引当金	1,331	1,333
早期退職者特別加算金等引当金	1,118	5,471
預り金	22,039	21,215
その他	7,522	10,427
流動負債合計	211,930	237,080
固定負債		
社債	1,200	—
新株予約権付社債	—	12,500
長期借入金	35,094	28,604
繰延税金負債	8,772	12,464
退職給付引当金	532	1,221
環境対策引当金	218	—
資産除去債務	190	—
その他	4,505	5,922
固定負債合計	50,512	60,713
負債合計	262,443	297,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	63,879	62,474
自己株式	△226	△225
株主資本合計	107,946	106,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,613	9,676
為替換算調整勘定	△304	△334
評価・換算差額等合計	6,308	9,341
少数株主持分	754	715
純資産合計	115,010	116,599
負債純資産合計	377,453	414,393

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	70,876	51,023
不動産事業等売上高	4,307	2,364
売上高合計	75,183	53,387
売上原価		
完成工事原価	68,316	48,257
不動産事業等売上原価	3,055	1,742
売上原価合計	71,372	49,999
売上総利益		
完成工事総利益	2,559	2,765
不動産事業等総利益	1,251	622
売上総利益合計	3,811	3,388
販売費及び一般管理費	5,416	4,043
営業損失(△)	△1,604	△655
営業外収益		
受取利息	158	80
受取配当金	498	443
為替差益	116	—
その他	124	92
営業外収益合計	897	617
営業外費用		
支払利息	327	374
為替差損	—	33
その他	133	325
営業外費用合計	460	732
経常損失(△)	△1,167	△770
特別利益		
前期損益修正益	23	280
固定資産売却益	0	1,861
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	25	2,141
特別損失		
前期損益修正損	2	8
固定資産売却損	19	16
投資有価証券評価損	18	53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	77
環境対策引当金繰入額	—	218
その他	11	76
特別損失合計	52	451
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,194	919
法人税等	△546	△459
過年度法人税等	632	—
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,378
少数株主利益	22	9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,303	1,369

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,194	919
減価償却費	524	400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	270	△246
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△406
不動産事業等損失引当金の増減額(△は減少)	—	△2
早期退職者特別加算金等引当金の増減額(△は減少)	—	△4,352
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△162	△686
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△40	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	218
受取利息及び受取配当金	△657	△524
支払利息	327	374
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	57
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,844
売上債権の増減額(△は増加)	33,573	38,856
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,244	△1,328
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	1,305	△1,341
その他の資産の増減額(△は増加)	5,528	845
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,263	△18,663
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△3,086	1,310
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,711	△2,156
その他	△4	586
小計	13,653	12,017
利息及び配当金の受取額	152	489
利息の支払額	△411	△624
法人税等の支払額	△588	△543
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,804</b>	<b>11,337</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△98	△10
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	214	4
有形及び無形固定資産の取得による支出	△365	△126
有形及び無形固定資産の売却による収入	29	4,554
貸付けによる支出	△3	△800
貸付金の回収による収入	295	131
定期預金の純増減額(△は増加)	△39	22
長期預金の預入による支出	△18	△18
その他の支出	△49	△31
その他の収入	—	96
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△35</b>	<b>3,816</b>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△620	△2,391
長期借入れによる収入	—	14,683
長期借入金の返済による支出	△161	△6,301
社債の発行による収入	—	1,200
新株予約権付社債の償還による支出	△12,500	△12,500
配当金の支払額	△1,110	△1,110
その他	△314	△1,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,707	△7,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	△554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,774	7,111
現金及び現金同等物の期首残高	63,753	60,835
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,978	67,944

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	70,876	4,307	75,183	—	75,183
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	294	497	792	(792)	—
計	71,170	4,805	75,975	(792)	75,183
営業利益又は営業損失(△)	△2,261	675	△1,586	(18)	△1,604

## (注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等 : 不動産の販売、賃貸事業等に関する事業

## 3 会計処理基準等の変更

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高が891百万円増加し、営業損失が60百万円減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,027	6,618	4,537	75,183	—	75,183
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	64,027	6,618	4,537	75,183	—	75,183
営業利益又は営業損失(△)	△1,169	△20	△415	△1,604	—	△1,604

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

## 2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………香港、タイ、シンガポール

(2) その他の地域……………アルジェリア

## 3 会計処理基準等の変更

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の日本の売上高が891百万円増加し、営業損失が60百万円減少しております。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	東南アジア	その他の地域	合計
I 海外売上高(百万円)	6,618	4,537	11,156
II 連結売上高(百万円)			75,183
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.8	6.0	14.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………香港、タイ、シンガポール

(2) その他の地域……………アルジェリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

## 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に土木施工本部、建築施工本部を置き、それぞれ国内及び海外の土木工事、建築工事について包括的に管理を行って、事業活動を展開しております。また、これらの建設事業に付随する形で、不動産事業等を営んでおります。

従って、当社は施工本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業(土木)」、「建設事業(建築)」並びに「不動産事業等」の3つを報告セグメントとしております。

## 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業(土木) : 土木工事の請負に関する事業

建設事業(建築) : 建築工事の請負に関する事業

不動産事業等 : 不動産の賃貸・販売、資材販売、資産管理等の事業

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	建設事業 (土木)	建設事業 (建築)	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	21,853	29,169	2,364	53,387	—	53,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	947	480	1,428	△1,428	—
計	21,853	30,117	2,845	54,816	△1,428	53,387
セグメント利益 又は損失(△)	△248	△107	306	△49	△605	△655

(注) 1 セグメント利益の調整額△605百万円には、セグメント間取引消去△85百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△519百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 個別業績の概況 (参考)

平成23年3月期第1四半期の個別業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

## ① 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	52,941	△27.1	△562	—	△663	—	1,823	—
22年3月期第1四半期	72,620	—	△2,224	—	△1,693	—	△1,619	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	6.58	—
22年3月期第1四半期	△5.84	—

(注) 22年3月期第1四半期より個別業績を開示しているため、22年3月期第1四半期の前年同四半期増減率は記載しておりません。

## ② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	361,849	111,731	30.9	402.95
22年3月期	397,883	114,083	28.7	411.42

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 111,731百万円 22年3月期 114,083百万円

## ※その他特記事項

1. 上記の個別業績は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
2. 「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に従い四半期財務諸表を作成しております。



## (2) 個別受注の概況 (参考)

## ① 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
23年3月期第1四半期累計期間	45,006	△0.3
22年3月期第1四半期累計期間	45,140	2.4

(注) パーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分			前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		比 較 増 減	
			金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
建 設 業	土 木	国内官公庁	8,850	19.6	3,356	7.5	△ 5,493	△ 62.1
		国内民間	4,611	10.2	3,168	7.0	△ 1,443	△ 31.3
	海 外	12,587	27.9	2	0.0	△ 12,584	△ 100.0	
	計	26,049	57.7	6,528	14.5	△ 19,521	△ 74.9	
建 築	建	国内官公庁	2,415	5.4	9,932	22.1	7,517	311.2
		国内民間	13,913	30.8	26,700	59.3	12,787	91.9
	海 外	167	0.4	63	0.1	△ 103	△ 62.1	
	計	16,495	36.6	36,697	81.5	20,201	122.5	
業 計	合	国内官公庁	11,266	25.0	13,289	29.5	2,023	18.0
		国内民間	18,524	41.0	29,869	66.4	11,344	61.2
	海 外	12,754	28.3	65	0.1	△ 12,688	△ 99.5	
	計	42,545	94.3	43,225	96.0	679	1.6	
不 動 産 事 業 等			2,594	5.7	1,780	4.0	△ 814	△ 31.4
計			45,140	100.0	45,006	100.0	△ 134	△ 0.3

## ② 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
23年3月期予想	246,000	△5.0
22年3月期実績	258,888	△6.4

(注) パーセント表示は、対前年同期比増減率を示しております。

## 〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第1四半期累計期間の個別受注実績は、前年同期と比較して、国内官庁工事が約20億円、国内民間工事が約113億円それぞれ増加しましたが、海外工事が約126億円減少したこと等により、全体としては約1億円の減少（前年同期比0.3%減）となりました。

なお、前回発表（平成22年5月14日）の個別受注予想に変更はございません。

上記の受注予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の受注実績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。